

無限21会派 研修報告書

報告者 田中 睦

日 程 平成28年7月25日(月)～26日(火)

研修場所 鹿児島市樋之口町 パレスイン鹿児島

参 加 者 谷口眞次、藤本壽子、田中睦

研修の概要

《7月25日》

- 1 開会集会
- 2 特別報告 「熊本地震の現状と対応」 西岡誠也・熊本市議
- 3 特別提起 「参院選後の社民党の方向」 又市征治・社民党全国連合幹事長
- 4 分科会

《7月26日》

- 1 分科会
- 2 全体集会 ①分科会報告
②集会宣言
- 3 閉 会



分科会の概要

【第1分科会：地方分権・議会改革】

①「宮崎市議会議員政治倫理条例」と「宮崎市議会基本条例」

・・・仏つくって魂入れず・・・

宮崎市議会 松田浩一

②「大分県自治体議員団・自治体議会課題検討会議の取り組みについて」

大分県議会 原田孝司

- ・各定例会前に自治体議員と社民党県連合の協議連絡体制を確立し、各定例会前に自治体議会課題検討会議を開催する。
- ・意見書の内容、議案質疑や一般質問において全県下で取り組む必要があるもの、各議会からの意見や要望について協議する。

③「沖縄県が取り組んだ『手話言語条例』制定の取り組み」

沖縄県議会 狩俣信子

④「議会改革への取り組みについて」

佐賀市議会 松永憲明

【第2分科会：環境・エネルギー・原発】・・・(藤本寿子参加)

- ①「バイオマス産業都市さがの取り組み」 佐賀市議会 野中康弘
 - ②「川内原発にどう取り組んだか」 薩摩川内市議会 佃 昌樹
 - ③「原子力艦の原子力災害対策について」 佐世保市議会 永田秀人
 - ④「熊本地震直後の立野ダム予定地の状況について」 熊本市議会 田上辰也
- ・熊本地震で立野ダムを取り巻く状況は大きく変化した。国はダム建設を中止し、
917億円のダム事業費を震災復興に充てるべきである。

『第2分科会の感想』・・・藤本寿子

4本の報告で最も関心の高かったのが川内原発のことだった。川内市民は新知事にどれだけ投票したのか質問した。8票三反園さんが上回っていたことを聞き、原発反対運動にも未来があるなあと思った。それとともに水俣市でもバイオエネルギーの取り組みを強化したいと思った。たいへん中身の濃い分科会だった。

【第3分科会：福祉・平和・教育】・・・(田中睦参加)

- ①「オール沖縄に黒星がついた日 ～16宜野湾市長選挙～」
沖縄県議会 宮城一郎
- ②「田上市長の『長崎市平和宣言』は、称賛に値するか？」
長崎市議会 池田章子
- ③「土曜授業試行について」
延岡市議会 長友幸子
- ④「『主権者教育』の展望と懸念」
～憲法を生かし、真の民主主義、国民主権社会
実現のために～ 大牟田市議会 平山光子



『第3分科会の感想』・・・田中睦

- ・水俣での土曜授業の状況と振替がきちんと取れていない問題点を田中が報告。
- ・子ども議会で土曜授業の必要性について質問しようとした中学生の原稿を、校長が「君のためにならない」と別の内容に変更したことは、問題にすべきだと確認し議会や政治が教育内容に介入すべきでないことが確認された。
- ・「教育の中立」といわれるが、時の政権の思惑に合わせることが「中立」となって

いるのではないかと感じる。

【第4分科会：少子高齢化・その他】・・・(谷口眞次参加)

①「障害がある人となない人との平等な共生社会の実現に向けて」

大牟田市議会 古庄和秀

②『大分市子ども条例』の制定と運用について」

大分市議会 宮辺和弘・松下清高

③「子どもから学ぶ難聴者支援」

鹿屋市議会 米永淳子

④「少子高齢化」

熊本市議会 福永洋一

『第4分科会の感想』・・・谷口眞次

第3分科会の中で、③鹿屋市議会米永淳子市議の「子どもから学ぶ難聴者支援」についての報告では、3人の子育てをする中で自ら難聴の子どもを持つ経験のなかで、3歳児の時に片方が聞こえていないことが判明し、自ら議員になり医療費助成制度等にかかる手続きの簡素化の実現や補聴器の補助等に対するアナログとデジタルの差の問題。寮完備の予備校を受け入学金も夏の合宿費も払ったものの「耳が不自由な子は、いざという時に安全を保障できない」との理由で断られた事があった、前の年に「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が施行されたばかりで残念で悔しくて無念だった思いや、他にも難聴のハンディキャップのなかで多くの不利益があった経験を乗り越えて来られたお話に感動を受けた。障害者のすべての社会生活において氷山の一角であり、まだ多くの問題が山積していると感じた。今年施行された「障害者差別解消法」の施行により合理的差別をしない活動が始まっているが、教育上も日々の生活上も不利益を被る事がないよう当市においても調査検証し、ソフト面、ハード面の両面から適切な配慮と支援が必要であることをあらためて強く感じた。今後の市政に生かしていきたい。

無限21会派 行政視察報告書

報告者 田中 睦

日 程 平成28年8月16日(火)～18日(木)
視察場所 石川県輪島市役所
新潟県糸魚川市役所
参 加 者 谷口眞次、藤本壽子、田中睦：無限21
野中重男、高岡朱美：日本共産党

視察の概要

1 輪島市役所 第1会議室

対応者 輪島市議会事務局・坂口 勇局長、二角貴博次長
総務部防災対策課防災対策係・加治大将主事

(1) 輪島市の概要について

【沿革】

H18年2月 輪島市、門前町の1市1町による新設合併(対等合併)

H19年3月 能登半島地震発生(マグニチュード6.9、震度6強) 人的被害1名

【人口等】

住民基本台帳 28,426人、12,671世帯(H28年4月現在)

高齢化率 42.3%(H28年4月現在) 介護が必要な人は少ない。

【産業等】

輪 島 塗 室町時代からの歴史があり、S50年に伝統的工芸品に指定

漁 業 アワビ、サザエ、カニ、魚など1年を通じて魚介類が豊富

朝 市 物々交換が起源と言われ、1200年の歴史を持つ

千 枚 田 H23年6月の世界農業遺産認定の象徴

観光入込 年間約110万人の観光入り込み客数

そ の 他 のと里山空港(H15年7月開港 羽田便が1日2往復)

搭乗率62%保証 これまで市の負担はない。

【その他】

H27.3 北陸新幹線開業

NHK連続テレビ小説「まれ」の舞台

【輪島朝市通り】



(2) 防災組織及び防災士の育成について

①能登半島地震

・発生日時 2007年3月25日 午前9時41分頃 マグニチュード 6.9

輪島市 震度6強 余震：最大震度5弱

輪島市の被害状況 【人的被害】 【住居等被害】

死者 1名 全壊 513棟

重傷者 46名 半壊 1,086棟

軽傷者 69名 一部損壊 9,988棟

指定避難所 27ヵ所 避難者数 2,221名

②災害に強いまちづくり ◎地域防災力の強化

1. 防災士の育成

・平成22.23年度に輪島市単独事業を行い、自主防災組織リーダー育成研修により防災士の資格取得を進め、現在539名（女性108名、20.03%）の防災士が各地区で活躍している。

・中高生約30名が防災士の任務を担っている。

「輪島中学校の生徒16人と教職員、保護者ら計30人が防災士資格取得試験に合格した。県によると、県内の中学校で10人以上が合格するのは珍しいという。」(2016.1.28 中日新聞)

・育成の具体的方法

2日間の研修、補助(49,000円)により自己負担なし

2. 自主防災組織の結成促進

・地域防災力の強化と住民の防災意識の啓発

・輪島市独自の補助制度

【輪島市議会議場にて】

自主防災組織活動促進等事業 → 輪島市自主防災活動事業費補助金

現在144の自主防災組織が結成されている。

○補助対象

- ・防災訓練に要した費用
- ・防災のために必要な資器材の整備補充、修繕に要した費用

○補助要件

- ・防災士を有する自主防災組織であること
- ・1年以内に災害予防の訓練を行ったこと





2 糸魚川市役所 第2委員会室

対応者 市議会・倉又 稔議長

議会事務局・小竹和雄局長

横澤 亮主任主事

教育委員会こども教育課

山本 修課長

◎子ども一貫教育について

(1) 子ども一貫教育方針導入の経緯

平成 21 年度……「0 歳から 18 歳までの子ども一貫教育方針」を策定。

校舎一体型の小中一貫教育校や中高一貫教育校ではなく、0 歳から 18 歳まで一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てを行う。

平成 22 年度……庁内機構改革を行い、子育て・教育に関する行政窓口を一本化する「こども課」を教育委員会に新設。

「子ども一貫教育基本計画」を策定。

平成 23 年度……中学校区単位で具体的な実践。

平成 28 年度……35 年度までの 8 年間を前期と後期 4 年ずつに分けて実践。

(2) 子ども一貫教育方針の基本理念

○心・健康・学力のバランスのとれた子どもを育てます。

○一人ひとりの個性を生かしてその能力を伸ばし、子どもの夢を育てます。

○ふるさと糸魚川をよく知り、郷土を愛する子どもを育てます。

○家庭、地域、園・学校が力を合わせて糸魚川の子どもを育てます。

0 歳から 18 歳までの子ども一貫教育方針

豊かな心の育成

・自己肯定感を高め、豊かな心と社会性をもつ子を育てます。

健やかな体の育成

・規則正しい生活リズムを身に付け、自分の健康を管理する力をもつ子を育てます。

確かな学力の育成

・学び合いにより学習意欲を高め、確かな学力を身に付ける子を育てます。

交流及び共同学習をとおして自立して学ぶ子を育てます。

(3) 成 果

- ① 幼稚園・保育園、小学校、中学校の連携が進んでいる。
 - ・校種を越えた研修会、授業研究会を実施。
- ② 早ね・早起き・おいしい朝ごはん運動が定着している。
 - ・朝食を摂っている割合が小中学生ともに全国平均より高い。
- ③ 学校生活を楽しく送っている子どもが多い。
 - ・「学校に行くのが楽しい」割合が小中学生ともに全国平均より高い。
- ④ 郷土を愛する気持ちが育っている。
 - ・地域の行事への参加の割合が小中学生ともに全国平均より高い。
 - ・糸魚川ジオ学…糸魚川市の地質遺産、歴史、文化、自然などの地域の教育資源を学ぶ学習の実践。

(4) 課 題

- ① 基礎学力の定着を目指して、学校と家庭がさらに連携しなければならない。
 - ・中学生の家庭学習時間が全国平均より少ない。
- ② いじめ・不登校対策に一層力を注ぐ必要がある。
 - ・いじめ認知件数は増加傾向にある。
 - 不登校は中学生に多く、ほぼ横ばい状態である。
- ③ 高校との連携の推進
 - ・年2回の教育懇談会には高校も参加している。
 - ・ジオ学では、水産高校の協力がある。
- ④ 学校と家庭・地域との連携
 - ・ジオパーク学習を通して、郷土を知り、誇りをもつ子どもを育てる。



【糸魚川市役所玄関にて】

【感 想】 ▽輪島市 □糸魚川市

▽輪島市では、「シュミレーションマップを配布しているが、想定外がないように最悪の場合を考えて作成した」との説明があった。重要なことだと思う。

□糸魚川市の、0歳から18歳までの子どもを、市民・社会総ぐるみで育てるとの考え方に共感した。

□教育委員会だけでなく、他の課・係との連携が重要だと思った。

□地域の要望を重要視して、学校統廃合には慎重な姿勢であることにも共感を覚えた。また、給食がセンター方式でなく自校方式が多いことをうらやましく思った。

無限21視察報告

日時 2017年2月7日(火) 15時

視察先 兵庫県篠山市

視察内容 原子力防災の取組み状況について

出席者	篠山市議会議長	渡辺拓道
	市民生活部 市民安全課課長	西牧成通
	防災係長	酒井正幸
	水俣市 総合政策部長	緒方克治
	水俣市 危機管理	村崎昌一
無限21議員団	副議長	谷口真次
		田中 睦
		藤本寿子

篠山市の概況説明

京阪神から50キロ圏内 人口 42647人(昨年11月30日) 高浜原発 大飯原発から50キロ。徳川家康の命により篠山城が出来て以来、全国でも稀な近世以降約400年に亘って「一藩一群一市」という全国的にも稀な歴史を持つ 私鉄資本が入ってこなかったため、大規模開発が行われず昔のまち並みが残る。美しいまち並みや農村文化などを守りながら創造的に産業をつくっている。

特産品 丹波黒豆 栗 黒枝豆など

安定ヨウ素剤の事前配布に至る経緯について

1 原子力防災対策に取り組むきっかけは？

報道記事 平成24年3月24日神戸新聞などだが、京都府発表のスピーディの値予想として、篠山は、500mmシーベルト超と報道がある。(後に50mmと訂正)当初は、市民の関心が高まれば考えるという篠山市の意向であったが、市民の声もあり具体的な取組みとなって行く。

2 篠山市原子力災害対策検討委員会はどのようにして作られたか？

委員会は東日本大震災の知見をもとにということで、市長がことに市民を守るということで政治的な方針を出した。第1回目の検討委員会は平成24年10月24日に開催。検討委員会は市長に「提言書」を提出。提言書は、5つあり、その中に安定ヨウ素剤の配布を求める趣旨の内容及あり、篠山市は、

成功であったと思う。

4 市民の評価はどうか？

子育て世代の親などから、評価がある。また、他市からの問い合わせがある。

5 他市への影響は

備蓄をはじめたところはある。

視察にあたり無限21議員団の感想

田中睦議員

安定ヨウ素剤配布実績を見ると、子どもと子どもを持つ世代の割合が高いという結果があり、危機感や関心の高さがわかる。国、県への指針にはないが、市民の命を守るとの市長の決断が現在の状況を生み出していると思う。

谷口真次議員

篠山市における原子力防災の取組み状況について

高浜原発、大飯原発から50キロ圏内に人口42000人が居住する篠山市は、国、県のPAZ圏外ということで避難計画が確立していない中で、市民に安心安全を確保するために市長の決断のもと、原子力災害対策検討委員会を設置し、住民、医師会、学校等と連携を図り説明会を開き安定ヨウ素剤を5万人備蓄し市民に配布している。これまでの予算額は27年度約530万、28年度270万、29年度74万円、30年度420万円を予定し、高額であるため、議会においても多少の賛否があり付帯決議をつけて可決したようであるが市民の命には、代えられないと思う。説明会や配布においては、担当課だけではなく全職員が参加しこの事業を進めている。28年度実績では、12253人に配布し、受領率は27年度から28年度まで、29%を越えている。特に小学生以下の児童においては67%と未来の子どもたちに対する原発災害の不安や関心の高さがわかる。水俣市においても50キロ圏内であり、市民の安全安心のため、最低限備蓄だけでも必用と思う。そのためにもまずは検討委員会を設置し、今後、検討して行くべきであると強く感じたところであります。

藤本寿子感想

まず、始めて水俣市の総合政策部長や防災危機管理室の担当者が同行し、有意義な研修であったことに感謝したい。更に、篠山市の市議会議長はじめ担当課の方々には、たいへん丁寧な詳細な説明を頂いたことに心から感謝したい。無限21議員団の視察感想と重なりますが、電力会社、国への大きな疑問は感じながら、それでも子供たちの未来がかかっていると思い、篠山市に習い、具体的には、専門家、市民諸団体による水俣市の検討委員会立ち上げを進めるべきと思う。

ヨウ素剤配布の検討に入る。その基本理念となったのは、高浜原発が事故を起こした場合、甲状腺等価線量が167mSvシーベルト、つまりこの放射線の量は、安定ヨウ素剤を服用して被曝を予防しなければならない。平成26年3月に安定ヨウ素剤5万人分備蓄

3 配布は、どのように行われたか？

平成25年度より、原子力災害対策に関する職員研修の実施、市職員による住民学習会の実施(全職員が、分担して各自治会でDVDによる説明会を実施)安定ヨウ素剤事前配布従事職員への研修を行う。その他 市民への理解を深めるため、広報紙への3回の掲載、全ての学校PTA会議には、市民安全課が出席説明 其の際、原子力検討委員会の委員 兵庫医科歯科大の上紺屋憲彦先生の「原子力防災の備え」我々は何を知り何を成すべきかを上映

4 なぜ医師との連携が必要か

安定ヨウ素剤は、医療用の医薬品であるので、配布には医師の説明が必要となる。重篤な副作用の例はないが、副作用がみられる例がある。皮膚しょうがい、頭痛、吐き気、下痢の症状の報告がある。安定ヨウ素剤による重篤な副作用は、0.0001%、配布にあたっては、医師の説明が必要

5 問診票による事前確認

薬の併用による被害を防ぐ。妊娠中など体の変化 病歴など確認

6 配布はどのように行われたか

住所の確認 市からの説明 医師からの説明 問診票の確認(保健師、薬剤師、医師) 受領書提出

7 受領人数は？

受領者数 11,508人(受療率27%) 成長期にあるこども(3歳以上13歳未満) 6.7% こどもを持つ世代の関心の高さが伺える。

8 ヨウ素剤の経費については

平成 27 年度決算額 534 万円 28 年度予算額 273 万円 29 年度予算 74 万円 30 年度予算額 421 万円

歳出内訳 報償費 医師薬剤師 (半日 4万5千) 消耗品(薬品費、配布ケース、資料費) 役務費 (郵便料)

水俣からの訪問者の質問

1 担当課は、何名か？ 4名

2 市の職員から不満の声はなかったか？

市長の市政方針でもあったのでそれほどなかった。

3 議会は、うまくまとまったのか？

付帯決議に30%以上で一万人を超えると謳った。こども世代の受領者が多く

視察報告 2 2日目

日時 2017年2月8日(水) 午前9時半

視察先 兵庫県たつの市

視察事項 「自立のまちづくり事業」

出席者 まち未来創造課副主幹 出田好樹
市議会事務局長 石原徹之
事務局主査 市原 拓

たつの市概況 兵庫県南西部の西播磨地区に位置 瀬戸内海に面し南北に貫く形で揖保川が流れる。歴史は古く、播磨の小京都と言われる。人口8万3千人、産業としては、手延べそうめん、「薄口醤油」農業では、トマト 大根などの野菜も栽培。21世紀の科学技術を支える先端技術産業をめざす学園都市をめざす。

「自立のまちづくり」について

地域の身近な公共施設を自分たちで守る。地域の活性化を図る活動、空家対策、里山整備活動を募集 事前に申請してもらう。平成23年度から始まる

<財源は>

地域振興基金の方から

<メニュー>

実際必要なものから出して行った。「公共施設の補修など」「公共施設の美化」

「里山整備活動」「農業施設の災害復旧活動」「空家対策活動」「地域の課題解決活動」「地域のまちづくり振興活動」「女性コミュニティ活動」「魅力あるまちづくり活動」等

利益に繋がるものには、補助しない。一つにつき10万から30万円の補助

<成果>

住民全体に「自立したまちづくり」の理念が浸透しつつある。

<課題>

住民ニーズに対応した制度の改正やメニューの見直しを随時図る必要がある。

21 議員団からの質問

1 土木、道路など直接担当課に依頼するものもあると思うが

ケースバイケースで行う

2 若い人たちの参加は

世代間のギャップはあるが、それを埋める良い機会ともなっている。

3 女性中心に野良猫などの救援活動に申請するひとなどはないのか

たつの市はありません。

議員団からの感想

地域が主体的に、活発に活動する要因となっており学ぶべきところが多くあった。核家族化の傾向にあるので、特に、若いひとたち、女性の活躍も期待できる。

視察報告 3 兵庫県 南あわじ市

日時 2017年2月8日（13時から）

場所 あわじ島まるごと食の拠点施設

説明 南あわじ市農林水産部食の拠点推進課

課長 喜田憲和

南あわじ市の概況

全国有数の農業、水産業の産地であるが、生産者の高齢化などにより問題を抱える、これらの解決のため、農業 水産業の発展を地域の活性化に繋げて行くため生産、流通環境の整備、一次産業と観光の融合など新しい分野への挑戦 これらの挑戦を具体化するために、「あわじ島まるごと食の拠点施設」の整備を行った。

「あわじ島まるごと食の拠点」について

平成 24 年度（敷地面積1015571m² 2階 キッチンユウカリが丘 1階 美彩恋来屋（物産館）

平成26年度着工 完成 平成27年3月

要因

- *あわじ環境未来島構想の推進 *食のブランド「淡路島」の推進
- * 吉備国際大学地域創生農学部を設置 * 経済循環による地域活性化
- * 交流人口増大による新たな施策要求 * 淡路島内拠点施設の要求

目標

- 1 農家所得の確保 山地の維持拡大 2 永続的安定的農漁業の推進
- 3 農漁業を主軸とした地域再生 4 都市生活者、消費者への生産物語伝達
- 4 産業の活性化による、人口維持 5 若者の人材育成とリーダー養成

運営は

あわじ島まるごと株式会社

出資金

120,100千円（南あわじ市 あわじ島農業組合 酪農農業組合 一般財団法人南浦地域漁業振興対策基金 商工会 全国農業組合連合会 兵庫県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会）

<事業内容>

直売所「美菜恋来屋」の運営状況は、9時から18時 火曜日定休

生産者手数料 農産物出荷者 15% 農産物出荷者、加工者 20%

業者等 30% 入会金 一万円 (帽子 台車 名札支給)

POSシステムの導入 (出荷物の売り上げ状況を一日4回出荷者にメール配信)

<経営状況 (平成28年3月31日)>

出荷登録者数 375人 入場者数 57万人

レジ通過者数 18万9859人 (一日平均582名)

売上額 3億5千5百万 (一日平均108万9千)

雇用者数 農協出向2人 プロパー2人 パート20人 計 24人

<今後の課題>

1 品揃え対策 出荷数の拡大 多品目生産の奨励 端境期における生産
出荷ほか 売れ残りの処理をどうするか

2 地元購買拡大対策

21 議員団からの質問、感想

生産者の出荷で面倒だと言う人はいなかったか。どのようなものが売れているか。特産品としては、「淡路島たまねぎ」「とまと」「なす」「かぼちゃ」「アスパラ」など多品種 肉牛 魚介類では、さくら鯛のブランド化している。

2階のレストランで食事をしながらの研修であったが、サラダは、特産のたまねぎであった。たいへん甘く、水俣のサラダ玉ねぎに近い感じがした。

ここでの感想としては、何より、水俣の道の駅とは、売り場の規模が違う。生産者の数も違うと思った。集客も約3倍であり、今後、「道の駅」「海の駅」構想にあたっては、生産者の確保が大切かと思われた。

兵庫県視察 4

洲本市「エネルギーパーク洲本」

日時 2月8日(水) 午後3時半

目的 エネルギーパークなど取組み

視察受け入れ担当 洲本市議会事務局長 森野邊省輔
次長兼総務係長兼調査係長 福島太
農村振興課 農村振興係 野口拓真

市勢の概要

市の面積182.38平方^キm 淡路島の30.6% 県土の2.2%
洲本川が、大阪湾に注ぐ。瀬戸内海国立公園として豊かな自然環境が維持平成
18年度合併して洲本市になる。総人口 42,373人で、産業は玉ねぎ 米
和牛 牛乳 魚介類 のり 観光としては、温泉、海水浴場があり宿泊者も多
くある。その他 精密機器 弱電 鉄鋼業など

*あわじ環境未来島構想の策定・推進(洲本市での再生可能エネルギーの取組)
洲本市では、「淡路島・洲本 菜の花・ひまわりエコプロジェクト」と自然の力
を利用してエネルギーを生み出す「再生可能エネルギー」を活用しようと「洲
本市バイオマス産業都市構想」を策定、実践している。平成23年12月には、
地域活性化総合特区に指定 税制、財政 金融面での国からの支援が得られる
平成14年 菜の花(ひまわり)エコプロジェクト始める 同じ年「クリーン
エネルギー五色風力発電施設建設 平成15年 バイオディーゼル燃料(BDF)
製造利用開始 平成18年には洲本市バイオマス構想策定 19年には、洲本
市地域エネルギービジョン策定 そして 21年 「エネルギーパーク洲本」
が次世代エネルギーパークに指定。平成22年高速メタン発酵処理によるエネ
ルギー化 平成23年 五色沖での洋上風力発電施設設置の検討 平成24年
新技術によるBDF 製造実証プラント 平成25年 B5燃料(軽油に5%以下の
割合でBDFを混合した燃料)の製造利用 27年 バイオ燃料製造利用などを
行う廃食用油リサイクル浜田化学の事業所誘致 また、バイオ燃料の品質向上
により農業機械 漁船 バスなど利用の拡大がはかられている。

28年には、風力。地熱発電にかかる地域主導型の戦略的適地のモデル地域に
選定 竹チップを主原料とするバイオマスボイラーの整備 農業用のため池水
面を活用した地域貢献型太陽光発電施設の設置

<洲本市菜の花、ひまわりエコプロジェクト>

搾油用菜の花（血中オレイン酸が多い品種）を無償配布 油糧作物には私有のコンバインを利用できる。国などから交付金がもらえる。平成28年度で24ヘクタールで栽培。ひまわりは、12.6ha

それらをこのエネルギーパーク内にある施設で乾燥、調整 精油 そして 搾油、食用油の製品化を行う。

菜種油は、平成22年がピークで14.4トン 27年は9.1トン

ひまわり油は、27年は2.3トン 好評販売中である。

<洲本市のエネルギー自給率は>

洲本市は、エネルギー自給率の100%をめざす。2050年に25%

無限21議員団感想

平成23年に国からのエネルギーの特区としての認証を受け、補助も出るということで、取組みが本格的であり、「菜の花、ひまわりエコプロジェクト」も規模が、普通の農業者なども巻き込み行われていることに感銘、水俣市の場合目的が、地域エネルギーという視点までは、到達できていない。また、エネルギー自給率の目標をもっと明確化するべきであると思った。